

団体名：株式会社 江別振興公社

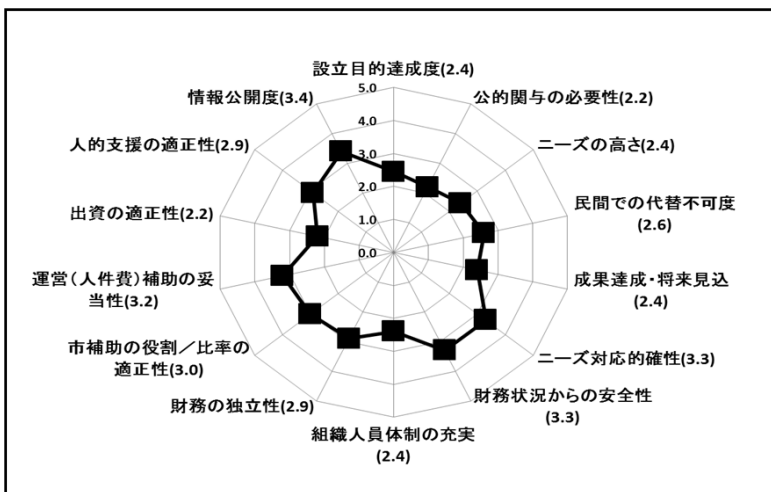
1. 外部評価の総括

当団体の経営については、利益率の高い駐車場管理業務や団体自身のコスト削減努力により、安定的に利益を生み出せる状況であった。

しかしながら、今年度駐車場管理業務が終了し、公募での公民館指定管理業務だけに特化されてしまったことにより、企業としての将来性が極めて不安定な状態になっている。また、設立当初の目的は既に達成されており、現状では、主たる事業が指定管理業務である株式会社に市が出資を継続する必要性は乏しい。

今後、このまま公民館運営業務に特化し注力するのであれば、団体としては専門性の高い人材の育成が不可欠であり、市としては出資の見直しや組織形態の転換なども含め、団体の位置付けや新たな事業展開の方策などについて検討する必要がある。

2. 外部評価分析



★各委員の評価調査より、各項目の個別評価(5段階)の平均点で算出

公益・公共性	公社の設立当初の目的であった公共用地等の取得・売却などの役割は既に終えており、今後は公民館の指定管理業務を中心に存続して行くのであれば、このまま市が99.5%の資本を出資し続ける必要性は乏しい。ただ、単なる貸館業務に留まらない生涯学習サービスの提供者としてのノウハウの蓄積には、一定程度の公共性を見出すことはできる。
効率・機動性	公民館の指定管理者として市のニーズには応えていると評価できるが、市民のニーズを汲み取るという点については、より一層の努力が必要である。株式会社としての優位性を発揮し機動的に対応していく上で、市の外郭団体であるという位置付けのためかえて動きが鈍くなっているのであれば、市の出資を引き上げることも考えなければならない。
自主・自立性	現時点での財務状況は、1億以上の純資産を保有していることから、健全である。しかし、駐車場事業が終了し公民館の指定管理料以外に収入が見込めなければ、公募選定で指定管理業務を失う可能性もあり、将来も経営を継続して行けるのか疑問が残る。今後は、まず公社としての将来ビジョンを明確にしたうえで、利益剰余金を活用して新たな収益事業を積極的に行い、そのために必要な優秀な人材を市役所以外からも確保し、次代を担うプロパー職員として育成していくことが求められる。
財政的支援	公民館の指定管理料は選考過程を経て決定されるものであり、財政的支援としての要素はない。しかし、設立目的達成のために出資したものを、その目的が既に終了していると判断せざるを得ない状況になっても継続させることは、金額の多寡ではなく、それ自体が市民感覚からずれている。ただ、今後、市が公社に対し特命で指定管理業務やそれ以外の事業を担わせるなど、明確な目的のもとで出資を継続することはあり得る。
人的支援	公社に再雇用されている市のOBは公民館事業の経験者であることから、必要な人材であると評価できるが、取締役が市OB及び所管課管理職であることについては、市の関与が大きく、人的支援が最小限とは言い難い。
情報公開	広報やホームページを通じての情報発信はある程度評価できる水準である。ただ、提供する情報の内容や利用者アンケートへの対応方法など、工夫する余地は残されている。
特記事項	公募施設の指定管理だけを行っている株式会社では、外郭団体として存在させ続けることの意義が乏しい。経営の在り方を評価する以前に江別市として当団体の位置付けを再検討する必要がある。